

○副議長（谷田部孝一君）次に、平田いくよ君。

〔平田いくよ君登壇、拍手〕

○平田いくよ君 神奈川ネットワーク運動の平田いくよです。

I R事業について伺っていきます。

市長はI R市民説明会では、時にはこれまで説明が不足していたと反省の弁を述べられ、まずは18区で説明をしてと繰り返してこられました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、残り6区の市民説明会の開催は当面延期されましたが、いたし方ないと思います。これは状況を見つつ、必ず再開するとのことのお約束ですね。念のために御答弁ください。

そんなさなか、3月6日からは横浜I Rの方向性素案についてパブリックコメントを実施すること、これはいかがなものでしょうか。国においても、カジノ管理委員会の設置がおくれ、I R汚職も発覚し、さらに新型コロナウイルス対策も必要となっている状況で、必ずしも想定していたプロセスどおり進捗していないのです。観光立国を目指すならば、今起こっていることを検証し、対策しなければならないはずで、「そうだ」と呼ぶ者あり）前のめりに突き進む市長の姿勢に違和感を感じている市民も多いのではないのでしょうか。（「そうだ」「いいよ」と呼ぶ者あり）市長、立ちどまりませんか。

横浜I Rの方向性素案のパブリックコメントは、せめて18区の市民が公平に説明を聞く機会を保障された上で実施するべきではないでしょうか、見解を伺います。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

市のホームページでは、12月に開催された中区、神奈川区、西区の市民説明会における質問と回答が公表されましたが、今後明らかにしていきます、検討していきますといった回答が散見されます。懸念されるギャンブル依存症ともかかわり、I R域内でのカジノ売上高を問う方も多くおられます。つまり、どれだけの負けを想定しているのかという問いですが、12月26日に開催された磯子区の説明会において小林副市長は以下のように答えています。わかっていることを申し上げますと、一般的にカジノの売り上げで見込んだ額の逆計算をするとですね、いろいろな計算をしますけれども、当然今私ども800億から約1200億という数字を出してございますけれども、これだけの数字を出すのであれば、5000億以上の負けというんですかね、ギャンブルの方が負けないとこのお金が出てこない、というふうに言われてございます。これがわかっていることだそうなんです。ところが、こうした質問に対してホームページ上では、各事業者のノウハウとなっているためお示しできませんと相変わらず木で鼻をくくったような回答をしています。（「とんでもない」と呼ぶ者あり）経済波及効果や増収効果は事業者ごとに施設構成や規模が異なるという注釈のもと、かなり幅広い数値を出しているのですから、同様に幅広くカジノ売上高も公表できるのではないですか。（「そうだ」と呼ぶ者あり）5000億以上負けないとというようなことは言いづらいのでしょうか。副市長は既に踏み込んで回答しています。市民の問いに答えるべきです。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

そこで、改めてI R域内でのカジノの売上高について伺います。

市民からはカジノのない山下ふ頭の開発計画、ハーバーリゾート計画についての質問も数多く出されています。ハーバーリゾート計画は国際展示場を中心とした開発計画で、十分収支が見込める100%民設民営事業とされています。当然ながらカジノによる有害な影響や、その対策にかかる社会的コストなどのデメリットも発生しません。国会でデメリットは

あるよりないほうがいいですよと問われた安倍首相は、自治体として検討していることだからとコメントはされませんでした。問題は横浜市が自治体として議論を行っていないことです。「そうだ」と呼ぶ者あり）市長は繰り返し国において観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されているといった説明をしていますが、横浜の自治はどこに行ったのでしょうか。横浜の6大事業から脈々と続く多様な価値観と自由な発想による創造的なまちづくりはどこに行ったのでしょうか。「そうだ」と呼ぶ者あり）まず、カジノ、IRとカジノなしの開発計画を比較検討すべきです。「そうだ」と呼ぶ者あり）

横浜市にとって貴重な市有地、すなわち市民の財産をいかに未来につないでいくのか、SDGs未来都市の名に恥じない議論を進めるべきです。見解を伺います。「そうだ」と呼ぶ者あり）

ギャンブル依存症への懸念も多く寄せられています。ギャンブル依存症は本人に依存症であるという自覚がない事例や、私はギャンブルをしていないとうそをつくことも多く、否認の病とも言われ、実態把握が困難な病気の一つです。市長はギャンブル等依存症の実態調査を実施し、1月末までに終わるとしていました。3000人を無作為抽出し、対面で110問にも上る質問を行うそうですが、私は12月27日、調査の質問項目について情報公開請求しました。しかし、期日までに有効回収率がクリアできていないことを理由に回答は延期され、きのうようやく届いた資料は真っ黒く墨塗りされています。よって、その有効性を検証することはできません。

そこで、ギャンブル等依存症実態調査の進捗状況について伺います。

契約書に示された調査期間内の回収率はどの程度であったのか、また、質問項目を非公開としている理由も伺います。

一方で、市長は磯子区のIR市民説明会で、ギャンブル依存症調査について、調査の実態把握、完全調査して何人いらっしゃるかということであると驚くべき発言をしています。非常に難しい依存症調査ですが、市長は完全把握できるとおっしゃるわけです。

では、それを可能にする具体的な方策があるのか、伺います。

カジノ、IRは強調されているメリットには裏づけがなく、デメリットとしての社会的コストが全く示されていないという異様なプロセスで進められています。国のIR制度を活用するがために、市民への説明責任も果たせない、安心どころか大きな不安を与えているこの状況は市長も不本意でしょう。何かにつけて経済団体の応援をいただいていると市長も副市長もおっしゃいますが、横浜は豊かな個人市民税に支えられて発展してきたのではないですか。

どこを向いて政治をしているのでしょうか。この点について伺い、自治体の長としての役割を思い起こしていただきたいと申し上げて、質問を終わります。「すばらしい」「いいぞ」「新人とは思えない。すばらしい」と呼ぶ者あり、拍手)

○副議長（谷田部孝一君）林市長。

〔市長 林文子君登壇〕

○市長（林文子君）平田議員の御質問にお答え申し上げます。

横浜IRの方向性素案のパブリックコメントは18区での説明が保障されてから実施すべきとのことですが、市民説明会は残り6区の状況でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡

大防止のため、今回は延期という判断をさせていただきました。今委員からも言及していただきました。感染症はまだ予断を許さない状況ですが、しっかりと対応し、説明会についても状況を見て再開したいと考えています。(私語する者あり) 国のスケジュールを見据え、横浜 I R の方向性素案のパブリックコメントも、市民の皆様にも丁寧に情報発信し、御意見を伺ってまいります。

I R に設置されるカジノの売り上げについてですが、I R 区域内全体での消費額は年間で 4500 億円から 7400 億円と見込まれています。この算定に当たっては、事業者ごとに施設構成や規模、I R 全体の売り上げなどの異なった情報が提供された中で、この数値を本市と監査法人で確認したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売り上げが異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているためお示しできませんが、シンガポールでは、I R のうちの 70% 程度がカジノの売り上げとなっています。今後、事業者選定や区域整備計画を策定する中で、施設の構成や規模が具体化してきますので、より精度の高い数値をお示ししていきます。

カジノありなしの比較による議論についてですが、日本型 I R は世界規模の大型 M I C E 施設の設置が義務づけられています。国の制度設計の際にも、大規模な M I C E 施設は公的な支援がなく、民間事業者が単独で整備、運営することは困難であり、カジノの収益を活用する枠組みとなっています。山下ふ頭開発基本計画、ハーバーリゾートの形成を実現していくに当たっても、本市の財政負担を最小限にできる日本型 I R を活用することが最も有効な方法と考えています。

ギャンブル等依存症の実態調査の調査項目が非公開となっている理由ですが、本調査はより正確性を期すため、国と同様、郵送方式でなく、個別面接での聞き取りによる方法を採用しています。現在、単純集計後の統計処理を実施しており、その結果を踏まえ、今後必要に応じて追加調査の実施について検討していきます。現時点で調査項目を開示した場合、当該調査の結果に影響が発生するおそれがあり、申しわけありませんが非開示とさせていただきます。(私語する者あり)

ギャンブル等依存症の実態の把握ですが、まずは今年度、依存症が疑われる方の市内での割合を、国が平成 29 年度に行った全国調査と同じ方法でしっかりと把握していきます。これらについて、統計処理やデータ解析は横浜市立大学データサイエンス学部に委託しています。また、調査項目や依存症が疑われる方の評価は国立病院機構久里浜医療センターの監修を受けて行っています。今年度の調査結果を踏まえて、来年度以降、神奈川県等の関係団体と連携を強化しながら、ギャンブル等依存症対策に関する具体的な検討を進めていきます。

誰のために I R を進めているかとのことですが、本市は生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれております。平田委員が今市民の皆さんが大変頑張って一個人市民税が高いと言っていただきましたけれども、横浜市は法人市民税が少ない中、皆様に働いて頑張っていただいて、本当に感謝申し上げているところでございます。こうした状況ですが、生産年齢人口の減少は私は非常に危惧しているわけでございます。(私語する者あり) 都市の活力を維持して、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様のお安全安心を確保することが非常に必要でございます。日本型 I R は横浜市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えております。また、I

R整備法やギャンブル等依存症対策基本法などの成立によりまして、懸念事項に関して、国、自治体、事業者、関係機関がしっかり取り組む環境が整ってきたと思います。横浜の20年、30年先を見据えて、横浜が将来にわたり成長、発展を続けていくためには、市民の皆様、経済界の皆様、全体のためにIRを実現する必要があるという結論に至りました。これからも丁寧な御説明を続けてまいりたいと思います。

以上、平田議員の御質問に御答弁申し上げます。